

■子ども・子育て家庭を、社会全体でしっかりと支える仕組みづくりを。

→全ての「子どもの育ち」と「子育てをしている家庭」を支援するための地域の子育て支援が行える仕組みづくりが必要だ。

前田委員の意見「保育だけでは子育ての問題は解決しない。あらゆる子育て支援を乳幼児から青年期まで必要である」という意見に賛同である。

前田委員の説明資料（資料2：地域で子育てしやすい環境の整備）中ほどの赤い囲みの部分（相談と交流）は、地域や、家庭の構成、母親の就労等に関わらず、まさに「全ての子育て家庭」に必要な支援である。

（前田委員資料1 「育児・子育てに不安のある世代約6割」からも分かるとおり、これは横浜だけでなく地方でも同様に、現在子育てをポジティブにとらえるよりも「不安、不安」ととらえる人の方が多く、それが少子化につながっているものと感じており、そのネガティブイメージを払しょくすることが必要であり、そのためにも生まれた時から全ての子どもと家庭を支える仕組みが必要である。）

前田委員の説明で、この赤い囲みの部分は「予防的支援」として重要である、との説明があった。この「相談と交流」については母親の就労の有無など、子育て中の家庭のライフスタイルに関わらず、どのような家庭においても必要な支援であり、子育てのスタート期に「相談できる」「地域に自分たちを理解してくれる居場所がある」ことは、子育ての安心感、肯定感につながるものであり、地域で子育てしていく土台になる部分であると考えられる。

前田委員の資料3から見てとれるように子育て支援の予算が「保育関係」「現金給付」に重点をおかれているようであるが、個別に現金配布する子ども手当や、保育ニーズに応える施策を充実させることで一定の成果もあることも現場で感じるが、しかし、一方で、特に私たち地方都市で子育て支援をしているものとしても、子育ての現場で感じていることは、現金支給や保育サポートだけでは解決できない、子育ての悩みを抱える家庭や子育てが不安だと漏らす家庭が非常に多く、子どもを産んだ（身ごもった）時から、親子が拠り所となる人のつながりや様々な支援につないでいくことができる社会の仕組みが必要である。

このたびの東日本大震災で、被災地以外の地域子育て支援の拠点を担っている施設にも、通常以上の多くの子育て家庭が集っている。特に保育園等に通っていない在宅子育て家庭は、どこにも所属がなく、家庭内の親子シェルターでいると非常に不安で暮らせない、何かあった時に自分たちの存在自体を認識してくれている人がいないので不安だ。という言葉が漏らす家庭も多い。

被災した地域（仙台市内の子育て支援施設「のびすく仙台」など）でも、暖房が入らない中でも、多くの家庭が震災後に拠り所として終日、地域子育て支援拠点施設で過ごしていると聞く。また幼い子どもを連れた被災家族が、地域を離れて移転していく時に、わざわざ地域子育て拠点到立ち寄り挨拶をして行っている、という話も聞く。幼稚園保育園等に通っていない（どこにも所属していない）子育て家庭が、自分たちの居場所として子育て支援拠点を拠り所としている。そこがあることで安心してこ

その地域で子育てができていた、ということが分かる。

私の住む香川県では、地域子育て支援の拠点は乳幼児の子育て家庭の支援のみならず、地域の高齢者や高校生、大学生なども集う場になっているケースもある。そこでは子どもと関わることで高齢者が元気になったり、あるいは地域の様々な人たちの交流拠点としての意味が生まれたりしている。地域の特性を生かして子育てを核に居場所づくり、相談の場づくりを進めること。が、現金支給等だけではカバーできていない子育ての不安負担感の払しょくと子育てをしていることの肯定感や自信へとつながってきていることを強く感じる。

こうした乳幼児期からの全ての、子どもの育ちと子育て支援をするための居場所や相談の拠点が必要不可欠であり、どの地域に行っても「ここがあるから子育てが前向きにできる」という拠点づくりを、しっかりとした政府の仕組みとして位置付けていただきたい。